

公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和6年6月24日

広島県知事 湯崎 英彦

1 業務内容

(1) 業務名

広島県人事給与・総務事務システム設計・構築委託業務

(2) 業務の仕様等

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年9月30日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

広島市中区基町10番52号

広島県総務局人事課(広島県庁舎本館2階)ほか

(5) 予算額

1,564,115千円(消費税及び地方消費税を含む)

内訳	令和6年度	336,160千円
	令和7～9年度	1,227,955千円

2 公募型プロポーザル参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 令和3年広島県告示第670号(令和4年から令和6年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等)によって「55C システムの設計・開発」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。
- (5) 広島県税、特別法人事業税及び地方法人特別税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 令和元年度から令和5年度までの間において、本件調達に係る業務と同種の業務を誠実に履行した実績(地方公共団体又は独立行政法人(国・地方)への導入実績。履行中を含む。)を有する者であること。
- (7) 共同企業体での応募も可とするが、以下の要件を満たすこと。
 - ア 企業グループの全ての構成員が、上記(1)～(5)の要件を満たしていること。
 - イ 企業グループの構成員が、単独又は他の企業グループの構成員として、本業務に参加していない

こと。

ウ 企業グループを構成するいずれかの事業者が(6)の要件を満たす者であること。

3 公募型プロポーザル参加資格審査の申請手続

(1) 本業務に関する公募型プロポーザルに参加を希望する者で上記2(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

令和6年6月24日(月)から令和6年7月8日(月)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号)第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部契約・調達管理課(広島県庁舎南館1階)

電話(082)513-2315(ダイヤルイン)

4 公募型プロポーザル手続等

(1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県総務局人事課(広島県庁舎本館2階)

電話(082)513-2207(ダイヤルイン)

イ 交付期間

令和6年6月24日(月)から令和6年7月8日(月)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送等(書留郵便または民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。)により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

エ 仕様書別紙の入手方法

仕様書別紙は秘密保持誓約書を上記アの場所に直接提出、又は郵送等により提出することで、上

記アの場所で直接交付を受ける、電子メールでの交付を請求する、又は郵送による交付を請求することができる。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。なお、秘密保持誓約書は返却しない。

秘密保持誓約書の入手方法は、上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、返信用の封筒及び切手を同封すること。

秘密保持誓約書の提出期限：7月8日（月）午後5時

(2) 公募型プロポーザル参加資格の確認

ア 本件公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル説明書に明記されている公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。）を提出し、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プロポーザルに参加することができる。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和6年7月8日（月） 午後5時

エ 提出方法

持参、郵便等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）又は電子メールによる。ただし、郵便等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 公募型プロポーザル参加資格の確認結果の通知

令和6年7月16日（火）までに通知する。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和6年8月9日（金） 午後3時

ウ 提出方法

持参又は郵便等による。ただし、郵便等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

5 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

提案書、提案書に係るプレゼンテーション、ヒアリングの内容を基に、あらかじめ定めた提案書評価基準に従い、広島県人事給与・総務事務システム設計・構築委託業務公募型プロポーザル選定委員会が審査し、評価基準に定める要件を満たし、かつ、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 提案書評価基準

評価項目については、「広島県人事給与・総務事務システム設計・構築委託業務公募型プロポーザル提案書作成要領」に基づき記載した項目を対象に、評価を行う。

(3) 結果の通知

令和6年8月22日（木）までに、すべての提案書提出者に対し通知する。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

ア 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった業種の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった業種は、「55Cシステムの設計・開発」の資格に限る。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

イ 上記ア以外の者

免除

(3) 公募型プロポーザル参加者に求められる義務契約保証金

公募型プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から公募型プロポーザル参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) その他

公募型プロポーザル説明書による。

7 問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県総務局人事課（広島県庁本館2階）

電話（082）513-2207（ダイヤルイン）

メールアドレス soujinji@pref.hiroshima.lg.jp

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required: Development, operation, and maintenance of Human Resource Management, Payroll Management and general administration office system, 1 set.

(2) Fulfillment period: From contract date through 30 September 2027 (A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act)

(3) Fulfillment place: Personnel Division, General Affairs Bureau, Hiroshima Prefectural Government.

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 8 July 2024
- (5) Time-limit for proposal submission : 3:00 pm 9 August 2024
- (6) Contact point for the notice: Personnel Division, General Affairs Bureau, Hiroshima Prefectural Government
10-52 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima 730-8511, Japan
Tel 082-513-2207